

議会だより

"風となり 布引の丘 駆け抜ける"



布引グリーンスタジアム竣工式での走り初め

Contents

- 議長・副議長就任挨拶……………2
- 臨時議会報告
- 9月定例会代表質問……………3
- 9月定例会一般質問……………7
- 審議議案の一覧……………12

平成22年
第23号
11月19日発行

市民との信頼の絆を

議長 中村 肇
副議長 大澤 貢

10月29日臨時議会において私共が東近江市議会議長、副議長に就任いたしました。紙面をお借りし、市民の皆様にごあいさつを申し上げます。合併後6年を経過しうとしていきます。

これまで様々な施策を執行される中で多くの成果を残してきましたが、中でも合併特例債を活用しての学校教育施設の改善、福祉環境、情報通信、

健康づくりなどが挙げられます。

施策が実行される中で、市としての一体感の醸成とこれからの東近江市の発展の基礎づくりに努めてまいりましたが今後、市として発展して行く上で、まだまだ多くの課題を残しています。

そのもつとも大きなものは合併後膨れ上がった行政機構の改革と厳しい財政事情の中、地方分権社会における、住民自治の推進です。地方分権の推進は「自己責任」という地域住民の自治能力の向上を求めています。地方自治体は地域住民の力を引き出し伸ばして行く事が、これからの地域づくりまちづくりにつながっていくと言われています。大きくなった東近江市、

何よりも健全財政の確立を実現するには、この二つの課題は避けて通れないと考えられます。改革は痛みが伴うことであり、

まず市民との信頼の絆を築いて行くことが大切です。市民の皆様が行政や議会に求めているものは非常に重いものがあり、この事を十分自覚しながら議会運営に努めてまいります。

東近江市の発展と市民福祉の向上を願うのは議会だけでなく行政を預かる執行者側においても目的は同じであり、共に協力して行く環境が何より大切と考えています。

これからも市民の皆様との議会、議員活動に御支援とご協力をお願い申し上げます。

第6回臨時会報告

10月29日、第6回臨時議会が開催され、次の議案を審議したほか、議長・副議長選挙、常任委員会の正副委員長

の選任などを行いました。

●議案第96号

平成22年度一般会計補正予算(3号)

主な補正予算内容
新型インフルエンザ、
日本脳炎予防接種委託料
7264万円
賛成多数で可決

●議案第73号

平成21年度一般会計歳入歳出決算

一般会計決算
歳入
473億2863万円
歳出
458億9762万円
賛成多数で認定

●議案第97号

平田コミュニティセンターの指定管理者の指定につき議決を求めることについて
賛成多数で可決

●議案第95号

平成22年度老人保健特別会計補正予算(第1号)(専決処分)

21年度老人医療費に係る社会保険診療報酬支払基金、国庫負担金及び県負担金の精算返還を行うもの。
全員賛成で承認

●議案第98号

県立八日市南高校の存続を求める意見書
全員賛成で可決

●議案第99号

監査委員の選任
川南博司氏の選任
全員賛成で同意

●請願第8号

県立八日市南高校の存続を求める意見書提出の請願
全員賛成で採択

新しい市議会役員

議長 中村 肇(東)
副議長 大澤 貢(東)
監査委員 川南 博司(東)

総務常任委員会
委員長 野田 清司(共)
副委員長 村田せつ子(公)

福祉教育(こ)も常任委員会
委員長 北浦 義一(新)
副委員長 田郷 正(共)

産業建設常任委員会
委員長 杉田 米男(市)
副委員長 前田 清子(新)

() は所属会派名
東Ⅱ 東近江市民クラブ
市Ⅱ 市政会
共Ⅱ 日本共産党議員団
新Ⅱ 新政会
公Ⅱ 公明党



東近江市民クラブ

周 防 清 二

市民や議会の声を聞かない 市長の政治姿勢を問う

問 これまで、審議会などから議員締め出し、答申を無視した指定管理の提案、こども未来部廃止時の庁内協議不足、人権のまちづくり協議会へ人事介入と、立て続けに議会と衝突してきた。

6月議会では、事前説明も無しに明確な目的の無い土地を購入しようとし、委員会で強く修正を求めても無視。本会議で議会が修正提案寸前に、市長は慌てて修正案を出す始末。



問題となった購入予定地

指定管理は答申を尊重して

提案して市長に当選させていただいた以上、そのマニフェストを如何に実行に移すかを基本として行動しています。

総務部長が総務常任委員を戸別訪問したり、土地開発公社での購入は議会の承認が必要ないため、9月議会でも了解が得られているかのように済ませようとするのはあまりにも議会軽視である。

独断専行、先に結論ありで、市民や議会の声を聞こうとしない市長の政治姿勢は、選挙公約（マニフェスト）とまったく正反対ではないか。

答 最も重要なことは子育てや介護・障害者施策、教育環境の整備、保健・地域医療などの行政サービスを提供することです。その財源確保のため、人件費や管理費の2割カット、30億円の管理的経費削減の実施が大変重要になってきます。私の政治姿勢は、私が

また、指定管理者制度も市として導入する方向を定め、教育委員会において機関決定を行って、21年11月から取り組みを始め、支所・公民館のあり方も今年度から検討しています。

問 コミュニティセンターの指定管理を進めるには、まちづくり協議会の役割を市が明確に示すこと。住民から信頼され永続できる体制を各地区で構築してもらうこと。また協議会の活動資金を確保することが重要である。

社会教育委員会が「指定管理は全公民館のコミセン化後」とした答申を無視し、指定管理を急ぐのは何故か、「答申を尊重する」とした市長答弁と併せ市の考えを伺う。

答 平成19年11月に「公民館・教育分室のあり方」について、東近江市社会教育委員会から答申を受け、20年度から旧八日市8地区公民館の名称変更、旧町6地区の教育分室の公民館への機能統合などに取り組んでいます。



医師不足の解消なるか

現可能なのか。

視察に行つた病院では医師不足は生じておらず、滋賀県でも少しずつ増えている。なぜ東近江地域医療圏域は医師不足なのか。

「中核病院の診療体制が確立した時」とはどの時点か。また、市立2病院の受療動向調査は医師不足のまま行うのか。

地域医療再生計画は実現可能か

問 市の医療提供体制整備において、国立病院機構と「基本協定」が締結できないまま、25年4月の中核病院の開院日だけが決定されている。

市民の血税、数十億円を投じる事業に対して、事前計画や調整が不十分と言わざるを得ないが、この計画の基本理念は実

答 市の病院等整備計画は、県の地域医療再生計画、滋賀医科大学の地域医療構想との整合、市の医療提供体制確立の思いが一致した、現時点最良の計画と確信しており、実現可能と考えています。東近江圏域の医師不足の原因は、新医師臨床研修制度により京都府立医科大学自体の医師が激減したため、医師派遣の抑制や引き上げを行ったた

市内業者育成の公約はどっへ

めと考えています。中核病院の診療体制確立は、この1年のうちに教授、講師の陣容が決まり、体制整備が図られて220床が稼動すれば判断できると考えています。市立2病院は医師の増員はできず、現在のまま受療動向調査を行います。

問 市内業者育成を選挙公約とした市長は、大型工事入札に対してどのような施策を実施し、どれだけの効果があったか。また、今年の建設業協会や工事組合からの要望や陳情への回答は。

答 平成21年4月から、予定価格6千万円以上の建設工事については一般競争入札により実施しており、併せて価格と品質の双方を評価し、総合的に優れた調達を行う総合評価方式を導入しました。今後は、地域精進度や地域貢献度を重視した「地域密着型」総合評価方式の導入を考えており、ま

代 表 質 問

特定建設工事協同企業の入札参加も認めます。

要望については、雪寒協力など社会貢献度のあり方、最低制限価格の適正な設定や技術者基準の見直しによる施行能力評価等について意見交換し、適正な入札執行に理解を求めると共に、発注について今後とも検討していくこととしました。

全国学力テストの結果を活かせ

【問】文部科学省は7月、全国学力テストの結果を発表した。今回は全小中学校の30%を抽出する方式のため、正確な順位は表せなくなったが、多くの学校が参加を望み、7割を越す学校が参加した。また、1回目での小学6年生が中学3年生になり参加した結果、つまずきが克服できていない実態が明らかになった。本市での参加学校数、全市的な結果や顕著な傾向をまとめたいのか。また、学力による教員

配置が難しくなったことに対し、教育委員会はどう判断し、県の教育委員会に働きかけるのか。

【答】市での抽出対象校は小学校8校、中学校5校で、対象から外れたすべての学校で、知識を問う問題（A問題）のみ希望参加しました。結果は県平均の5%の範囲内であり、「漢字読み書き」や「計算問題」の正答率が高く、日々学習の成果が現れています。人に説明する事が苦手

のようで、授業中に話し合い活動を取り入れる必要があることがわかり、また公式の導き出し方が十分理解できておらず、読書や新聞など活字にふれる機会が少ないという課題がありました。教育委員会では「検証改善委員会」を引き続き設置し、全市的検証結果を明らかにしていきます。また県では学力問題に特化した教員配置はしていませんが、様々な課題に対応するような配置を強く要望していきます。

市 政 会

西野 哲夫

地域医療の整備について

【問】市民病院は年間8億円以上の赤字があるが、中核病院が整備される平成25年まで現状のままです。また、累積赤字の処理は。

【答】市立2病院の運営は、病院機能を確保するためのギリギリの体制となっており、現在は半分の60床で運営しています。経営状況は、20年度が一般会計から5億8千万円を繰り入れても、約3億8千万円の赤字、21年度が

一般会計から6億2千万円を繰り入れても約2億4千万円の赤字となっています。要因は、急激な医師不足による大幅な医業収益の減少によるもので、多額の赤字が市財政へ影響を与えており、今後の運営に苦慮しています。しかし、中核病院の医療体制が確立するまでは、東近江市の医療水準を低下させないよう、市立2病院の運営を行う必要があると考えています。



地域医療の中核を担う国立滋賀病院

また累積赤字は、今の医師不足の状態では医療収益の改善は非常に困難であり、今後もこの経営状況が続くものと推測しています。現行の市立2病院の運営では、それぞれの経営努力だけで累積赤字を減らすことができない状況となっています。

【問】地域医療の基本となる、かかりつけ医の設置は。

【答】高齢者が増える中、かかりつけ医を持ち日常の健康を守ることは大切です。このことから、中核病院での寄付講座により地域医療を担える総合医を養成し、蒲生地区において個人病院の開設を期待す



まち協による地域医療学習会

適切な支所の人員配置は

【問】今後の支所の人員配置について伺う。

【答】支所のあり方を検討するにあたり、支所の現状や課題、将来に向けた想いについて、昨年引き続き5月、6月にかけて、全ての支所職員と対話してきました。

今後の支所業務については、戸籍・住民基本台帳事務や税などの証明書発行業務の取扱窓口と市民相談窓口とする方針で

るとともに、医師不足地域での診療所（開業医）開設についての支援も考えていきます。

あり、総合相談窓口では、市政に対する意見や相談をお聞きするとともに、申請書などを受け付け、本庁へ取り次ぐことを想定しています。市民からの相談には、責任を持って回答していきます。

人員配置については支所が担うべき業務に必要な職員を配置するとともに、人口規模に応じて異なる事務処理量にも配慮していきます。

新 政 会

前 田 清 子

行政改革推進は
管理的経費2割減だけなのか

問 東近江市行政改革推進委員会が開催され、各補助金や公の施設のあり方を協議しておられるが、通園、通学バスの見直しについて存続の要望書が提出されたことや、図書館統廃合の話や、図書館行政改革の取り組みについて住民の意見を聞きとる努力や広大な面積の地域性を考慮すべきと思うが如何か。



行政改革推進委員会

答 本市は森林と農地が80%を占めており、居住地が点在する地域特性があります。行政コスト削減は県内外の類似団体における公施設の数値を参考としますが、本市の地域性を考慮のうえ検討する必要があります。と思

問 パブリックコメントの時期は。

答 パブリックコメント制度は、市が計画案等について、意思決定を行う前に市民の皆さまからご意見を頂くものです。公の施設改革については、行政改革推進委員会の答申後に市の方針案についてパブリックコメントを行います。が、行政改革推進委員会の審議状況を踏まえて適切な時期に行います。

問 行政改革推進委員会の答申を受けて市民にどのように理解を求めるのか。

答 公の施設改革については、利用して頂いている市民皆さまに痛みが伴うものであり、慎重に進めます。行政改革推進委員会の中間答申や最終答申は議会への説明とともに市民の皆様に公表させて頂きます。

答申に基づいた市の方針案は、パブリックコメントや住民フォーラム等を開催し、市民の皆さまからのご意見を伺う予定です。

問 行政改革に対する職員への指示内容は。

答 限られた予算と人数の中でどう効率的、効果的な市政運営をしていくべきか。サービスの向上を含め常に検討するよう指示しています。

日 本 共 産 党 議 員 団

山 中 一 志

「新しい公共」について

問 菅首相は、「新しい公共」路線の継承を謳い、「公共的な活動を行う機能は、従来の行政機関、公務員だけが担うわけではなく、共助の精神で参加する活動を応援します」と述べ、民主党政権が今なお「新しい公共」の構築・支援を「21世紀の政治の役割」とする道に立ち続けていることを物語っている。

ことであり、旧来の地域社会を支えてきた住民による「結」や「講」にも当たるものだと考えています。

問 「新しい公共」のもとの市民参加、地域協働等は言葉本来の意味での住民自治の強化をというものでなく、端的に言う、住民を一定の統治目的のために動員することに主眼がある。

行政の効率化と安上が

り化を目的にした「協働」は、すでに問題化している「官製ワーキングプア」の拡大につながり、公共サービスの市場化に向かわざるをえない。公務労働は市場労働に変化し、自治体に問われる公的責任が相対化され、曖昧化され、後退すると考えるが、市長の考えは。

問 「新しい公共」は当然の話で、そのことは国から言われるまでもなく、地方自治法が住民福祉の向上を最大の目標にしており、基本的には、活気がある社会を目指す。そのため基礎的自治体の役割をしっかりと担っていきたくと考えています。



問 「新しい公共」については、地域や住民がまちづくりなどに共助の精神で参加し、公共的な活動を協働で担うことによつて、「支え合いと活気がある社会」を作り出す



新しい公共についても重要な役割を持つ議会

代 表 質 問

公 明 党

村 田 せつ子

平和の尊さを学習

問 県は愛東支所に平和祈念館（仮称）を平成24年にオープン予定とした整備プランを公表した。

東近江市に設置される

意義を考え、祈念館の開設を活かし、平和意識の高揚につなげていく取り組みが大事ではないか。

答 平和祈念館の建設事業は、約20年にわたる様々

な取り組みを経て、実現する見込みとなりました。

2万4千点の資料を収蔵する祈念館は、次代を担う子どもたちに、戦争

の悲惨さや平和の尊さを学習する機会となり、平和学習がさらに発展するよう取り組んでいきます。

公民館の役割の確保が大事

問 8コミュニティセンターは平成23年度に、6

公民館は24年度を目標に、まちづくり協議会を指定管理者にと進められて、公民館もまち協も心配の声が上がっている。今日までの公民館活動が確保され充実できるのか。

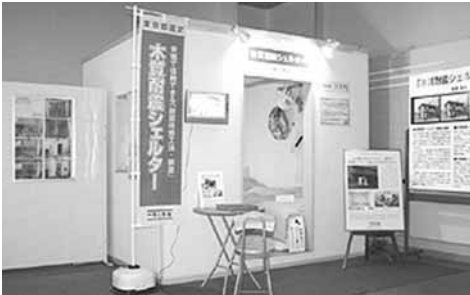
答 公民館は地域住民が心豊かで生きがいのある人生を送れるよう学習機会を提供し、各種団体の

活動拠点や地域住民の交流を深める場としての役割を担うものです。

各団体やサークルの

自立に向けた支援や、地域住民が主体的に社会教育やまちづくりを一体的に推し進めるための拠点となるよう、

地域団体による管理運営体制を推進していくことが必要と考えています。



身を守る耐震シェルター

耐震住宅化向上へ

問 地震に備える一般住宅の耐震化は無料の耐震診断を受けても改修費用が高く進んでいないのが現状。県は対策として、耐震シエルターや防災ベッドの設置に対し一戸に

付き20万円の補助を50戸分予算化したのが、本市の対応は。

答 市が窓口になるため広報誌等で啓発して行きます。

民主党東近江議員クラブ

横 山 榮 吉

西澤マニフェストと西澤市政

問 西澤マニフェストの市政運営で就任前と就任後で民意と著しい乖離があるのではないか。

答 私がマニフェストに掲げた行財政改革は市民の皆様に痛みが伴うもので、市民参加の委員会を立ち上げ議論を頂き、「公の施設削減」や「補助金の見直し」で財政健全化に努めています。また削減するだけでなく、将来必要とすることには積極的に臨む考えです。

削減や見直しをするだけでなく将来、目指すうとする「まちづくり」で必要とするものについては、積極的に臨む事も改革推進のひとつと考えています。

問 事業仕分けを本市は実施しないのか。

答 施策の選択と集中を図る手法として有効であると認識していますが、事務事業の一部のみを仕分け対象に実施されており優先順位の視点が欠落していると思います。

事業仕分けの実施は

問 事業仕分けを本市は実施しないのか。

答 施策の選択と集中を図る手法として有効であると認識していますが、事務事業の一部のみを仕分け対象に実施されており優先順位の視点が欠落していると思います。

問 事業仕分けを本市は実施しないのか。



蛇砂川新川の進捗と沿線対策は

問 蛇砂川新川の進捗は。また沿線対策に公平な対応をしているのか。

答 蛇砂川本線は新幹線と国道8号の横断工事が本年度完了予定。八日市新川の尻無町地先における橋梁工事は次年度以降に延期、新川左岸道路の市道札の辻神田線820mは23年度完了を予定しています。

問 新川の沿線対策は川の安全性や用地等を勘案しながら、公平に一定のまちづくり事業を支援してきており、今後とも一日も早い通水に向け取り組みを進めて参ります。



開通が待たれる左岸道路

一般質問

国から基金事業を受けた新規事業の取組みは

新国会 寺村義和

問 環境省の「平成22年度地域グリーンニューデール基金事業」を受け、東近江市が全国に先がけて公共施設や集客施設に太陽光発電による（仮称）ソーラーサイクルステーションを設置します。

電動アシスト自転車利用者は、このグリーンな発電による

電池を積んだ自転車で市内を移動し、電池がなくなれば最寄りのステーションで充電済みの電池と交換する仕組みです。

将来は市内のビジネス街や公共・観光施設をグリーンエネルギーの発電ネットワークでつないで、市内での自転車利用を促進し、エコツアーなどを視野に入れた事業の拡大や地元商工業の活性化に寄与するものであり、この新規事業の取組み体制は。



緑の分権の一躍を担う電動アシスト自転車

答 『ぎんりんBiz』推進事業は、電動アシスト自転車の活用とソーラー発電による充電スポットの設置によって、環境保全と市民の健康増進の両立を目指すための社会実験であり、事業費は400万円で、一度に6台の電動アシスト自転車に充電が出来るソーラーサイクルステーションを本庁舎と商工会議所の2ヶ所に設置し、あわせて14台の電動アシスト自転車を導入するものです。

子育て支援施策と児童館

新国会 北浦義一

問 次世代育成支援対策地域行動計画にかかげられている、児童館と子育て支援センターの一体化では児童館機能が発揮できない。特につくし児童館は利用者が多く、正に子育て支援にふさわしい内容で活動されているが廃館するのかが。

答 市内にある児童館の利用状況や果たしてきた役割等について

は、認識しているところであり、市の子育て支援としては、特に子育て不安の大きい未就園児及びその保護者に対する相談に重点を置き、拠点施設の事業だけでなく、遊び

の広場や子育て講座などの実施に向け広く地域へ出向くよう考えています。また、学齢期の児童の居場所等については、現状のつくし児童館も含めて、各地域での自主的な活動として、全市的に地域で見守る体制作りに取り組んでいただけるよう、助成も含めて支援を検討したいと考えております。



エンジョイ子育て(児童館)

サウナのような教室

民主党東近江議員クラブ 市木 徹

問 今年の異常な暑さで教室は35度にも達しているが、適切な学習環境と見えるのか。また残り22校の冷房工事の予定は。

答 9月に入っても大変厳しい残暑が続いたことから、9月3日と6日に室温を計測しています。

問 入札条件に市内での資材調達率や市内の下請業者雇用率を設け、市内業者の育成や雇用創出を図るべきでは。

答 市内での資材調達率や市内の下請け業者雇用率の義務付けは、事業者の自由な事業活動を制限する恐れがあることから、慎重に対応する必要がありますが、要請はできると考えています。地元業者育成に配慮し、可能な限り市内業者に発注するよう努力しています。

市立N中学校の室温の変化

天候 晴れのち曇り

時刻	最上階		
	1年2組	1年4組	1年6組
8:30	33	33	31
9:30	34	33	34
10:30	35	34	34
11:30	35	35	34
12:30	35	35	34
13:30	35.5	35.5	35
14:30	35.5	35.2	35
15:30	35.2	35	34.8

熱中症の症状があり、保健室で休息
9:30頃 男子1名
10:30頃 女子1名
8月30日 実力テスト実施日の独自調査

室温は35度前後が多く見受けられ、熱中症対策として校長会議を通じて校内対策チームを組織するなど、細やかな取組みを指示しています。また、学校施設整備に合わせ計画的に冷房設備を設置していきます。

一般質問

市営3温水プールの存続は可能か

市議会 杉田 米男

問 施設ごとの方向性と管理運営は。

答 3プールが持つそれぞれの特徴や地域的バランス、また水泳の多くの効果などを考慮し、民間経営も視野に入れて存続させたいと考えています。布引運動公園プールは、総合運動公園の主要な施設の一つとして、また湖東プールは、湖東中学校にプールがないため、ここで授業が行われており、この課題が整理できるまでそれぞれ指定管理を継続。能登川プールは、市



東近江が誇る公認プール(能登川)

外からの一般利用も多く、民間経営が条件によって可能な施設だと考えています。ただ、懸案の機械設備の改修は急務と考えます。

現在、公の施設のあり方について行政改革推進委員会で議論されており、十月に中間答申が出されます。この答申を踏まえ、早急に結論を出してまいります。

問 学校教育施設整備計画に含まれていない学校のエアコン設置は。

答 耐震診断結果を基にした改築、耐震補強の施設整備が最優先ですが、予定のない施設については、これらの工事に並行して計画的に設置していきます。

安全対策ができるまでスクールバスの廃止をすべきでない

市議会 岡崎 嘉一



廃止検討中の幼稚園バス

問 蒲生幼稚園の保護者の意見書、保護者送迎実態調査、蒲生・五個荘地区からのバス継続の要望書等、現状を踏まえた市立幼稚園・小中学校バス通園通学についての市の考えは。

答 要望書や送迎の実態調査結果、中間報告説明会でのご意見などは、市立幼稚園・小中学校バス通園通学検討委員会にその内容を伝えていきます。保護者や地区の関係者のご意見を踏まえた中で、慎重にご審議いただき、バス通園通学の提言をま

とめ報告書を市へ提出していただきます。

市は、その提言内容を十分に尊重し、市の基本的な考え方を決定します。

問 児童館の廃止により利用していた子どもたちはどこに居場所を求めれば良いのか。

答 学齢期の児童については、現状の児童館も含め、全市的に地域で見守る体制づくりに取り組んでいただけるように、助成も含めて支援を検討します。

30億円の削減は実現できるのか

無会派 大洞 共一

問 9月議会の市長挨拶の中で総人件費、物件費30億円の削減を目指すと言われている。

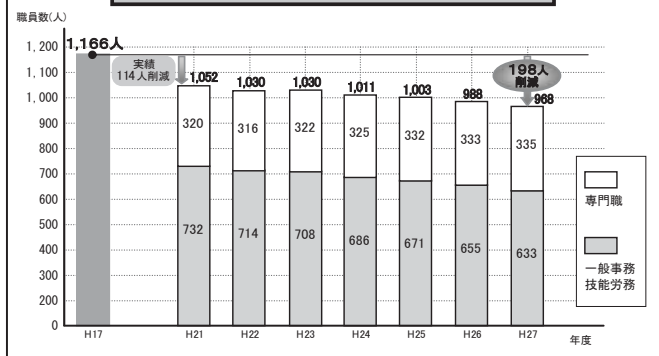
就任1年目の21年度決算では、人件費は退職手当を除き約5億4千万円の削減が出来たが、逆に物件費で約2億円の増額となった。

差引3億4千万円余りの削減では30億円削減ま

で約9年かかる計算だが、市長の任期中どのように削減するのか。

答 行財政改革については、希望都市づくり行動計画で、平成33年度の本市の姿を見据え、人件費と管理的経費の2割カット、金額にして30億円を削減し、将来世代に負担を転嫁することなく、持続可能な安定した行財政運営が求められています。

東近江市定員適正化計画の目標(病院職員を除く)



定員適正化計画を着実なものとし、給与の適正化と併せて引き続き総人件費の抑制に努め、また管理的経費に占める割合の大きい公の施設の見直しや補助金制度の見直しにより、行財政改革を推進します。

一般質問

我が市も予防ワクチン公費助成を

公明党 竹内典子

問 全国的に広がりを見せている、予防ワクチンの公費助成に本市も取り組むべきでは。

答 費用が高額であり、個人負担は大変だと認識しています。厚生労働省が、子宮頸がん予防対策強化事業で公費助成をする市町村を支援する動きがあるので、国の動向を注視して検討していきます。

問 新生児聴覚検査の対策は。

答 希望により検査を受けられる体制にあります。情報の早期把握と、保護者に検査の必要性を説明し、実施医療機関等の情報提供をいたします。

問 市の広報誌の配布が新聞折込になった経緯は。

また、郵送配布を打ち切った方に対する対応は。

答 合併協議の中で、自治会役員さんの負担軽減、自治会未加入者への対応、迅速な配布などを考慮して新聞折込になりました。

各支所や公民館・図書館などに加え、社会福祉施設や病院



幼稚園に置かれた広報誌

どうなる市民センターの業務

無会派 大橋保治



保健師が居なくなった保健センター

問 支所が市民センター化となった場合、自治会業務や消防業務、また保健師の常駐は現行のままか。

答 自治ハウス整備や防犯灯設置等の業務は、引き続き支所に設置する総合窓口にて対応する方針です。消防業務は、関連する防災対策と併せて、検討する必要がありますので、しばらくは支所業務とする方針です。23年度以降の保健師の配置は、集約の方向で考えており、現行どおり地

区担当制を継続し、相談があれば保健師から出向くことを考えています。

問 支所等の空きスペースを有効利用して、障がい者福祉センターが整備できないか。

答 支所の空きスペースについては、ご提案の利用を含め、有効活用できるよう検討していきます。



保護者送迎シミュレーションの結果を活かせ

東近江市民クラブ 加藤正明

問 蒲生幼稚園通園バスの継続は。

答 蒲生幼稚園保護者会が実施された保護者送迎のシミュレーションを、検討委員会の正副委員長に現場確認して頂きました。また検討委員会では、ビデオや写真などで、その結果を説明致しました。検討委員会にて引き続き慎重にご審議頂き、提出して頂く23年度以降のバス通園通学の提言を十分に尊重し、市の基本的な考え方を決定します。

問 公共施設使用料の減免規定見直しは事実か。

答 公の施設は、利用者から等しく使用料を負担して頂き運用すべきものですが、政策的に軽減する必要のある場合には、減額免除をしています。現在の減額免除は、市の統一した判断基準がないため、状況を調査しており、あるべき方向性を検討していきます。

問 広域事業の現状と将来展望は。

答 名神名阪連絡道路、びわこ京阪奈線は、期成同盟会を設置しており、今後も構想実現に向けた気運醸成と条件整備に取り組んでいきます。



シミュレーションで込み合う蒲生幼稚園駐車場

一般質問

地域資源の発掘と再生は

東近江市民クラブ 川南 博司

保護支給が適正にされているか

東近江市民クラブ 畑 博夫

コミュニティセンターの指定管理は

東近江市民クラブ 中村 肇



クリーンエネルギーの発掘

今後とも適正な推進や情報提供等に努めます。

問 農地集積の対応は。
答 市の農業委員会では、農業者からの申し出に基づき地区担当農業委員を交え、売買または賃貸借の設定の意向に応じて農地斡旋を行います。

一方、保護受給中の方については、収入支出や入退院、家族の増減など

問 生活保護支給対象者のチェックはどのようになっているのか。
答 生活に困窮されている方から新規に保護申請があった場合、申請者の同意の下で本人や扶養義務者の収入、資産状況を調査し、年金や各種手当の受給資格の有無、扶養義務者からの援助の可否など保護受給の前に活用できる資産や能力等の確認を行い、保護の要否について判定を行なっています。

より診療内容や重複受診等をチェックし、適正な医療給付となっているか確認を行なっています。

さらに全額が公費負担となり生活保護費支出全体の概ね半分を占めている医療扶助に関しては、診療報酬明細書の点検により診療内容や重複受診等をチェックし、適正な医療給付となっているか確認を行なっています。

旧6町公民館のコミュニティセンター



指定管理が予定されるコミュニティセンター

問 東近江市が目指す緑の分権改革とは。
答 安心安全な食料、グリーンエネルギー、歴史文化などの資源を最大限活用する仕組みを創り上げ、「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」への転換を図るものです。これまで失われてきた林業や農業の価値を高め、地域の活性化を図ることが緑の分権改革の目指すべきところ です。

問 農家の生産意欲を引き出すための工夫は。
答 農業生産のコスト割れを防ぎ、兼業農家や小規模農業者が将来にわたる農業を継続できる環境を整備し、農業経営の多角化、複合化等の6次産業化による付加価値の向上を経営に取り入れ、競争力のある経営体の育成や確保を推進するものです。



適切な対応が求められる窓口業務

の届出を義務づけるとともに、担当者が定期家庭訪問を行い生活の変化を把握するようにしています。また年に一回「課税状況調査」を実施し、届出報告の内容に誤りがなかったかを確認し、適正保護に努めているところです。

問 住民自治や住民参加を求めるのであれば、まちづくり協議会が地域社会に根ざした組織と実践の中で認知を受けるのが先ではないか。
答 まちづくり協議会の歴史は5年と深くはありませんが、今回の指定管理を提案しました事によって、地域で急激な議論が深まり、指定管理の受託にあたっての協議や組織再編等の課題に取り組みられています。

今後、施設を管理運営する姿を住民の皆さんに見ていただく中で、地域社会に根ざしてもらえらるものと考えられています。

問 旧8日市のコミセンの様に運営内容の統一を図るのか。
答 今日の公民館活動と支所が担っている地域振興業務の一部を一本化して、地域活動や生涯学習の拠点としてのコミュニティセンター化を図り、社会教育や地域団体の活動支援、さらに住民主体のまちづくりを進めようとするものです。

一般質問

ゴミ処理や水道事業の統一は

日本共産党議員団 田郷 正

問 愛東・湖東地区のゴミは湖東リバースセンターで、その他地区は中部清掃センターで処理されている。水道事業は組織や料金も全く別扱いになっている。統一化はできるのか。

答 ゴミ処理は近江八幡市の新施設の目途が立てば、統一化に努力します。水道は現在の事業体制で行います。

問 蒲生幼稚園は平成26年度移転予定であるのに、現行駐車場の整備は二重投資でないか。



通園バスがなくなると…

なぜ「不均衡」を理由に通園バスを廃止か。
答 保護者送迎実施のためには必要最小限の整備は必要です。
バス通園通学検討委員会で公平性の観点も踏まえて議論されています。

問 蒲生病院の体制は、いつ、どのような基準で判断するのか。

答 国立滋賀病院の220床が稼働し、医師数や診療体制、患者の受療動向により判断できると考えています。

日の丸の常時掲揚等は教育現場で十分な判断を

日本共産党議員団 野田 清司

問 教育長は、校長会や園長会で「日の丸」の常時掲揚と「君が代」斉唱を要請されたが、その歴史には国内外で多様な思いがある。学習指導要領も常時掲揚を求めているが、国旗・国歌法の制定時に「画一的に強制するものでない」とする政府見解を超える要請であり、改めるべきでは。

また教育委員会は、この扱いは審議したのか。
答 国旗・国歌に対する思いは色々あると思います。学習指導要領に記述はありませんが、その趣旨に基づき常時掲揚を通して国旗・国歌の意義を理解させたいとの思いでお願いしました。

また教育委員会では審議はしていません。



対面通行すらできない国道421号

問 石樽トンネルが開通するが、国道421号佐目バイパス工区改良工事の一日も早い完成を国や県に求めるべきでは。

答 当面の対策として待避所の新設、カーブミラーやガードレールの設置等の安全対策を本年度実施し、地元の理解の上、事業推進に努めます。



地域医療問題特別委員会

委員長 川南博司

7月28日、島根県浜田市の国立病院機構浜田医療センターを視察しました。島根県西部の浜田医療圏の3次救急病院に指定された総合病院で、昨年新築移転がなされ、11月から新病院で診療が始まり、現在軌道に乗ってきたという事です。

病院の概要は、26診療科目、365床で救急救命センターと検診センターも併設され、建設費用は総額64億5千万円。内訳は、国立病院機構が9分の6で約43億円、島根県が9分の2で14億3千万円。浜田市は9分の1で約7億1千万円。さらに、高度医療機器ガン対策PET・CT整備支援分1億3千万円を合わせ8億4千万円で、このうち5億8千万円が合併特例債で対応されていました。

医師確保は、4箇所の医科大学病院から10名の研修医を受け入れ、1年ごとに大学と医療センターの勤務を行う体制で医師混成チームとなり、各大学病院の特徴が生かされて活性化し、レベルアップに繋がるとのことでした。看護師対策は、20年6月から急性期担当以外は3交替勤務を2交替に改めたことにより、「子ども」の学校行事に参加する機会が増える。「家族と夕食を終えた後、出勤ができる」等の好評を得ているとのことです。

9月21日に開催の委員会では、(仮称)東近江総合医療センターの施設整備基本計画案についての報告を受けました。25年4月の新棟開設に向け、基本構想、整備方針、配置等について、滋賀病院と国立病院機構本部との協議で、了承を得て進むとの報告でした。また、医師・看護師の確保、資金計画等財政面での問題についての議論がありました。施設整備基本計画と共に事業が進む中、議会に報告をしながら進めるとの確認をしました。

9月定例会で審議した議案

議案番号	件名	審議結果
73	平成21年度東近江市一般会計歳入歳出決算	継続審査
74	平成21年度東近江市国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算	賛成多数 認定
75	平成21年度東近江市国民健康保険（施設勘定）特別会計歳入歳出決算	全員賛成 認定
76	平成21年度東近江市老人保健特別会計歳入歳出決算	全員賛成 認定
77	平成21年度東近江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	賛成多数 認定
78	平成21年度東近江市介護保険特別会計歳入歳出決算	賛成多数 認定
79	平成21年度東近江市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算	全員賛成 認定
80	平成21年度東近江市下水道事業特別会計歳入歳出決算	全員賛成 認定
81	平成21年度東近江市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	全員賛成 認定
82	平成21年度東近江市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算	全員賛成 認定
83	平成21年度東近江市水道事業会計決算	賛成多数 認定
84	平成21年度東近江市病院事業会計決算	全員賛成 認定
85	平成22年度東近江市一般会計補正予算（第2号）	全員賛成 可決
86	平成22年度東近江市国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第2号）	全員賛成 可決
87	平成22年度東近江市介護保険特別会計補正予算（第1号）	全員賛成 可決
88	東近江市税条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
89	東近江市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
90	滋賀県が改定する湖南水道広域圏に係る広域的水道整備計画に同意することにつき議決を求めることについて	全員賛成 可決
91	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	全員賛成 同意
92	東近江市消防団員等公務災害公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
93	東近江市教育集会所条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
94	緊急的な米需給調整対策に関する意見書	全員賛成 可決
諮問第1号	平成22年度下水道事業受益者分担金賦課決定処分に対する異議申立てについて	棄却
請願第2号	国旗・国歌の取り扱いに関する請願書	賛成多数 採択
請願第3号	県立高校の統廃合に関する請願書	賛成少数 不採択
請願第5号	沖縄への新基地建設と全国への米海兵隊訓練移転を進める「日米合意」の撤回を求める意見書の採択についての請願書	賛成少数 不採択
請願第6号	生産者米価の暴落に歯止めをかけるため、緊急に40万トン規模の政府買入れを求める請願書	全員賛成 採択
請願第7号	緊急的な米需給調整対策に関する請願書	全員賛成 採択

編集後記

国会の「ねじれ」が注目されている。「二院制」をとる以上、当然のこと。

地方での政治行政も同じで、首長と議会が別々の票で選ばれる「二元代表制」では首長と議会が対立する「ねじれ」は当然起こる。一元であれば問題は起こらないが、現実は無理なこと。ただ政治とは、提案があれば異論があり、説得があり、譲歩があつて妥協に至ることだろう。そう考えたら「二」の意味は大きい。むしろ、「ねじれ」こそが本来の姿かもしれない。説明も譲歩もなく、ただの「ねじれ」だけでは困る。政治家なら、またとない腕の見せ所かもしれない。

首長も議員も選挙で選ばれた公人、お互いが切磋琢磨して市民の期待に答えるべきだろう。